

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	長沼町	長沼地区	平成27年度	平成29年度	長沼町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
必須 目標	① 経営面積の拡大	1 ----- 1	2 ----- 2	3 ----- 3	100.0%
	② 農業の6次産業化	7 ----- 3	7 ----- 6	7 ----- 4	
		③ 農産物の高付加価値化	2 ----- 0	2 ----- 1	
	④ 経営コストの縮減		3 ----- 1	3 ----- 2	
選択 目標		⑤ 耕作放棄地の解消			
	⑥ 農業経営の複合化	1 ----- 0	1 ----- 1	1 ----- 1	100.0%
		⑦ 農業経営の法人化			
	⑧ 雇用	1 ----- 0	1 ----- 1	2 ----- 1	50.0%

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

経営面積の拡大は、設定した経営体全てで目標を達成した。  
 農業の6次産業化は、契約販売に関しては概ね達成している状況だが、一部契約条件等が折り合わずに契約件数が未達成となった。  
 農産物の高付加価値化は、天候・圃場条件等、新品種の特性を十分熟知していなかったことにより品質・収量が低下し、目標値まで至らず未達成となった。  
 経営コストの縮減は、概ね目標達成に至ったが、突発的な修繕費等が発生したことで1経営体が目標値に満たなかった。  
 雇用は、1経営体は達成できたものの、もう1経営体は雇用契約したものが諸事情により働きに来れず未達成となった。  
 農業経営の複合化は、設定した経営体が目標を達成した。  
 目標達成に向け、農業委員会や農協、普及センター等の関係機関・関係団体とも連携を取りながら対応していく。

## 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	長沼町	長沼地区	平成27年度	平成29年度	長沼町

## II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
農業の6次産業化	目標の契約販売数量を生産しているものの、販売先と契約条件が折り合わず目標に至らなかった。	販売契約を結んでもらえるよう相手先と協議をし、31年度の目標達成に向けて取り組んでいく。
農産物の高付加価値化	天候・圃場条件等、新品種の特性を十分熟知していなかったことにより品質・収量が低下し、目標値まで至らず未達成となった。	土壌診断の実施や作業工程の見直し、既存品種の作付等を含め、新品種の導入について検討し、31年度の目標達成に向けて取り組む。
経営コストの縮減	突発的な修繕費等が発生し、目標値に至らなかった。	農業改良普及センター等関係機関・団体等と連携を図り、作業工程の見直しや機械の効率的な利用を進めるとともに、修繕費も抑えられるよう資材や機械のメンテナンスも定期的を実施し、31年度の目標達成に向けて取り組んでいく。
雇用	雇用契約したものが諸事情により働きに来れず未達成となった。	引き続き雇用契約を結び、31年度の目標達成に向けて取り組んでいく。

## III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用集積については、農業委員会、農地利用集積円滑化団体等を活用し農地の売買・賃貸を推進している。また、農業をリタイア・経営転換する農家、担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする農家は、地域の意見を尊重したうえで、原則として農地中間管理機構に貸し付けることとしている。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 認定農業者を中心に、離農や規模縮小する農家の農地を売買または賃貸により農地の面的集積を推進し、生産性を向上させる。土地利用型農業については、農業機械の共同利用により生産費のコストダウンを図る。また、土地利用型農業のみでなく高収益作物を導入を推進し収益の増加を図る。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 当初の人・農地プランは、平成24年3月に作成し、28年度を計画年度として、これまで8回見直しを行ってきた。平成28年度にはプラン全体の見直しを行い計画年度を29年度から33年度までの5年間とした。今後も毎年検討委員会を開催し見直しを行っていく予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 町、農業委員会、農協、普及センター等の関係機関・関係団体、地区の農業者とも連携を取りながら、これまでの状況を踏まえ検討・協議を行い、引き続き支援を行っていく。</p>
---